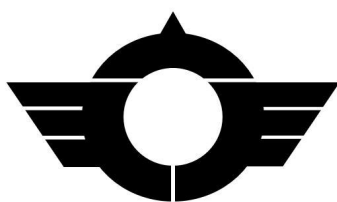


平成31年度

当初予算説明資料



鳥羽市



目次

I	当初予算の規模	1	VII	一般会計主務課別主要事業説明書	
II	予算編成にあたって	2	(1)	議会事務局	28
III	一般会計歳入予算の状況	3	(2)	企画財政課	30
①	財源分類別の状況	5	(3)	総務課	38
②	市税の状況	7	(4)	会計課	46
③	地方譲与税の状況	9	(5)	税務課	47
④	各種交付金の状況	9	(6)	選挙管理委員会	49
⑤	地方交付税の状況	11	(7)	監査委員事務局	51
⑥	分担金、負担金、使用料 及び手数料の状況	11	(8)	市民課	52
⑦	国庫支出金の状況	12	(9)	健康福祉課	56
⑧	県支出金の状況	13	(10)	環境課	72
⑨	財産収入の状況	13	(11)	農水商工課	78
⑩	寄附金の状況	14	(12)	観光課	89
⑪	繰入金の状況	14	(13)	建設課	98
⑫	繰越金の状況	15	(14)	消防本部	107
⑬	諸収入の状況	15	(15)	教育委員会	111
⑭	市債の状況	16	(総務課)		111
IV	一般会計歳出予算の状況	17	(学校教育課)		112
①	一般会計目的別歳出予算の状況	17	(生涯学習課)		119
②	一般会計性質別歳出予算の状況	20	(16)	定期船課	124
V	特別会計予算の状況	23	VIII	特別会計主要事業説明書	
①	国民健康保険事業		(1)	国民健康保険事業特別会計	125
特別会計予算の状況	23	(2)	介護保険事業特別会計	130	
②	介護保険事業特別会計予算の状況	23	(3)	定期航路事業特別会計	132
③	定期航路事業特別会計予算の状況	24	(4)	特定環境保全公共 下水道事業特別会計	134
④	特定環境保全公共		(5)	後期高齢者医療特別会計	135
下水道事業特別会計予算の状況	24				
⑤	後期高齢者医療特別会計予算の状況	24			
VI	基金現在高の状況	25			
①	基金現在高の状況	25			

平成31年度 当初予算の概要

I 当初予算の規模

平成31年度予算の規模は、一般会計、特別会計及び企業会計で総額203億8,469万5千円となり、前年度と比べ7億3,216万5千円（3.7%）の増となっています。

一般会計では、前年度より4億8,700万円（4.5%）増の113億8,700万円となっています。特別会計では、前年度より1億4,139万円（2.1%）増の総額69億5,939万円となり、企業会計では、前年度より1億377万5千円（5.4%）増の20億3,830万5千円となっています。

～ 全会計当初予算の規模 ～

（単位：千円・%）

		平成31年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	伸率
一般会計		11,387,000	10,900,000	487,000	4.5
特別会計	国民健康保険事業	2,949,000	2,859,500	89,500	3.1
	介護保険事業	2,721,900	2,681,800	40,100	1.5
	定期航路事業	634,300	609,800	24,500	4.0
	特定環境保全公共下水道事業	145,600	148,800	△3,200	△2.2
	後期高齢者医療	508,590	518,100	△9,510	△1.8
	小計	6,959,390	6,818,000	141,390	2.1
企業会計	水道事業	2,038,305	1,934,530	103,775	5.4
合計		20,384,695	19,652,530	732,165	3.7

Ⅱ 予算編成にあたって

平成31年度は、第五次鳥羽市総合計画の後期基本計画の残り2年度にあたり、「真珠のようにきらり輝く鳥羽（まち）」の実現を目指し、より一層の事業進捗を図り、積極的な事業の推進を行っていくとともに、予算編成の基本方針で掲げた重点施策の実施に必要な予算を計上しています。

また、厳しい財政運営状況の中、経費の節減や事業の見直しを積極的に行い、緊急性や必要性、優先度の高い事業を選択するとともに、国・県支出金等多数の特定財源を積極的に活用することにより財源を確保しています。

～ 重点施策一覧 ～

重点施策		事業費	予算説明資料
主な事業内容	中事業		
○転入増加・転出抑制に資する施策		42,446 千円	
定住応援事業奨励金や情報発信など	鳥羽への移住・定住応援事業	25,701 千円	34 ページ
移住・定住相談支援の実施	移住相談支援事業	7,636 千円	35 ページ
移住希望者と地元住民との交流機会の創出	移住・交流ビジネス創造事業	992 千円	35 ページ
移住体験ツアーや地域イベント等の実施	地方と都市との出逢い創出事業	2,032 千円	36 ページ
漁業後継者の確保や移住・定住促進を図るための漁業体験の実施	漁業就労応援事業	500 千円	83 ページ
移住起業家への施設整備に対する補助	地域就業促進事業	1,000 千円	87 ページ
空き家バンクの利活用促進	空き家活用促進事業	3,660 千円	99 ページ
短期お試し住宅や移住体験住宅の整備	定住促進住宅整備事業	925 千円	106 ページ
○地域経済循環を高めるための施策		243,331 千円	
鳥羽磯部漁業協同組合が整備する黒海苔加工施設への支援	漁業経営構造改善事業（施設分）	211,528 千円	83 ページ
サービス産業の生産性向上にかかる指導の充実	中小企業支援事業	3,362 千円	85 ページ
地域資源のPRを行うための商談会へのブース代など	地域資源活用促進事業	1,693 千円	86 ページ
アワビの増殖や大型化の実験、水産資源の新たな魅力づくりなど	漁業と観光の連携事業	4,079 千円	95 ページ
プロジェクトマッピングの実施、中心市街地情報の発信など	中心市街地の賑わい・魅力創出事業	3,000 千円	96 ページ
海女文化の海外への情報発信、インバウンド対策など	インバウンド対策事業	19,669 千円	96 ページ
○農林水産業のスマート化やAI・ロボット等の活用を推進する施策		30,454 千円	
ICTを活用した獣害対策など	農業振興鳥獣害対策事業	11,522 千円	78 ページ
アプリ導入（A I ウォーター）による運営など	園芸センター運営事業	2,383 千円	79 ページ
アワビ資源回収実証実験、藻類文化情報発信事業など	海女文化継承啓発事業	11,086 千円	82 ページ
ICTを活用した離島多言語観光案内システムの構築など	離島の魅力創出事業	5,463 千円	94 ページ
○地域共生社会の実現やとばびと活躍プロジェクトを推進するための施策		50,604 千円	
とばびと活躍プロジェクト推進業務など	政策推進・調整事業	2,824 千円	30 ページ
地域の活性化や課題解決に向け取り組む団体等への助成など	地域のためにがんばる団体応援事業	1,273 千円	52 ページ
移動販売車の実証実験	地域生活推進事業	1,021 千円	57 ページ
地域共生社会の実現に向けた支援体制の構築	地域共生社会推進事業	23,899 千円	59 ページ
雇用環境改善に向けた就労促進業務	地域のしごとと魅力発信事業	3,831 千円	86 ページ
宿泊業就労体験バスツアーの実施など	旅行商品・プロモーション戦略事業	16,802 千円	92 ページ
子どもたちの郷土学習の推進など	人材育成講座「地球塾」事業	954 千円	119 ページ

Ⅲ 一般会計歳入予算の状況

平成31年度歳入予算は、113億8,700万円となり、前年度と比べ4億8,700万円(4.5%)増加しました。

主な要因としては、使用料及び手数料で2,899万円、繰入金で3億2,160万6千円の減収を見込んだものの、市税で2,079万7千円、地方消費税交付金で2,000万円、地方交付税で8,000万円、県支出金で2億3,561万7千円、繰越金で1億円のほか、市債で3億6,350万円の増収を見込んだことによるものです。

～ 一般会計歳入当初予算の状況 ～

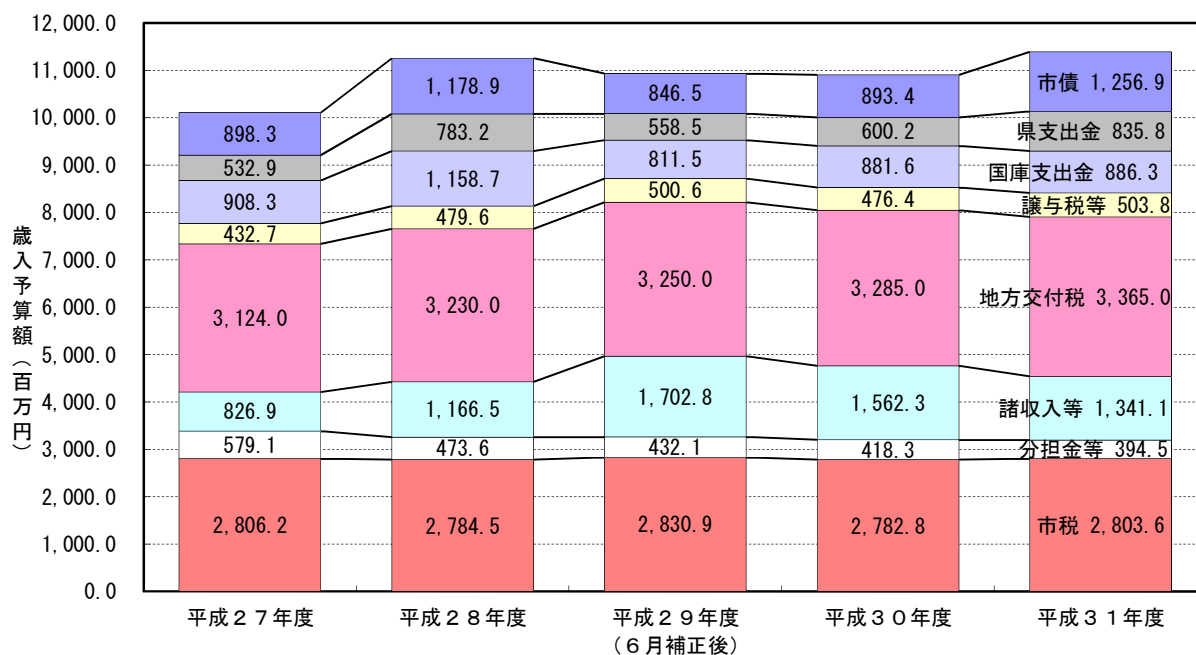
(単位：千円・%)

区 分	平成31年度		平成30年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
市 税	2,803,564	24.6	2,782,767	25.5	20,797	0.7
地 方 譲 与 税	58,901	0.5	59,001	0.5	△ 100	△ 0.2
利 子 割 交 付 金	4,100	0.0	4,500	0.0	△ 400	△ 8.9
配 当 割 交 付 金	10,800	0.1	12,100	0.1	△ 1,300	△ 10.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,700	0.1	6,500	0.1	4,200	64.6
地 方 消 費 税 交 付 金	390,000	3.4	370,000	3.4	20,000	5.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	16,001	0.2	17,001	0.2	△ 1,000	△ 5.9
環 境 性 能 割 交 付 金	3,800	0.0	0	0.0	3,800	皆増
地 方 特 例 交 付 金	8,500	0.1	5,700	0.1	2,800	49.1
地 方 交 付 税	3,365,000	29.6	3,285,000	30.1	80,000	2.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,000	0.0	1,600	0.0	△ 600	△ 37.5
分 担 金 及 び 負 担 金	75,086	0.7	69,960	0.6	5,126	7.3
使 用 料 及 び 手 数 料	319,381	2.8	348,371	3.2	△ 28,990	△ 8.3
国 庫 支 出 金	886,284	7.8	881,626	8.1	4,658	0.5
県 支 出 金	835,827	7.3	600,210	5.5	235,617	39.3
財 産 収 入	94,624	0.8	104,312	1.0	△ 9,688	△ 9.3
寄 附 金	301,330	2.7	301,330	2.8	0	0.0
繰 入 金	662,098	5.8	983,704	9.0	△ 321,606	△ 32.7
繰 越 金	150,000	1.3	50,000	0.5	100,000	200.0
諸 収 入	133,104	1.2	122,918	1.1	10,186	8.3
市 債	1,256,900	11.0	893,400	8.2	363,500	40.7
歳 入 合 計	11,387,000	100.0	10,900,000	100.0	487,000	4.5

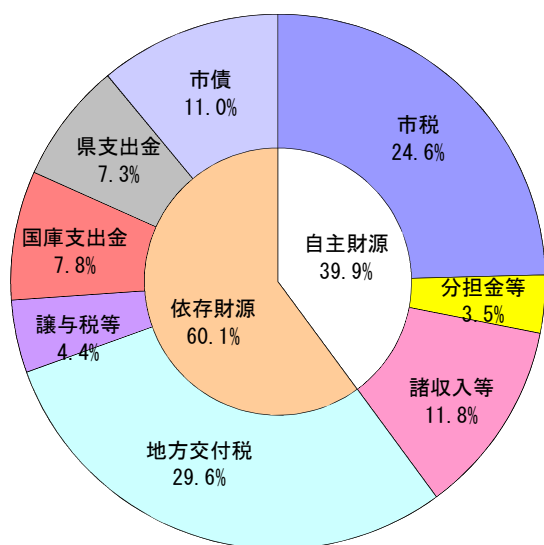
～ 一般会計歳入予算の推移 ～

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (6月補正後)	平成30年度	平成31年度
市 税	2,806.2	2,784.5	2,830.9	2,782.8	2,803.6
分 担 金 等	579.1	473.6	432.1	418.3	394.5
諸 収 入 等	826.9	1,166.5	1,702.8	1,562.3	1,341.1
地方交付税	3,124.0	3,230.0	3,250.0	3,285.0	3,365.0
譲 与 税 等	432.7	479.6	500.6	476.4	503.8
国庫支出金	908.3	1,158.7	811.5	881.6	886.3
県 支 出 金	532.9	783.2	558.5	600.2	835.8
市 債	898.3	1,178.9	846.5	893.4	1,256.9
合 計	10,108.4	11,255.0	10,932.9	10,900.0	11,387.0



～ 一般会計歳入予算の構成 ～



【自主財源】

市税や使用料など、市が自主的に収入しうる財源です。

「市税」

「分担金等」

- ・ 分担金及び負担金
- ・ 使用料及び手数料

「諸収入等」

- ・ 財産収入
- ・ 寄附金
- ・ 繰入金
- ・ 繰越金
- ・ 諸収入

【依存財源】

地方交付税や国庫・県支出金など、国や県により配分される財源です。

「地方交付税」

「譲与税等」

- ・ 地方譲与税
- ・ 利子割交付金
- ・ 配当割交付金
- ・ 株式等譲渡所得割交付金
- ・ 地方消費税交付金
- ・ 自動車取得税交付金
- ・ 環境性能割交付金
- ・ 地方特例交付金
- ・ 交通安全対策特別交付金

「国庫支出金」

「県支出金」

「市債」

①財源分類別の状況

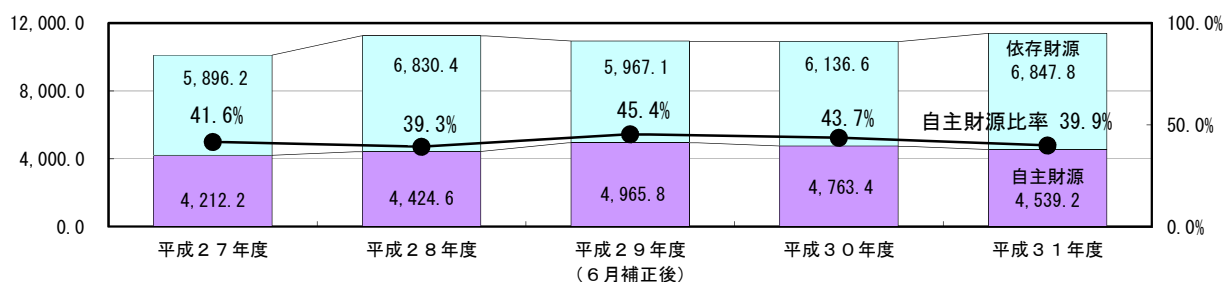
(1) 自主財源と依存財源の状況

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (6月補正後)	平成30年度	平成31年度
自主財源 計	4,212.2	4,424.6	4,965.8	4,763.4	4,539.2
市 税	2,806.2	2,784.5	2,830.9	2,782.8	2,803.6
分担金等	579.1	473.6	432.1	418.3	394.5
諸収入等	826.9	1,166.5	1,702.8	1,562.3	1,341.1
依存財源 計	5,896.2	6,830.4	5,967.1	6,136.6	6,847.8
地方交付税	3,124.0	3,230.0	3,250.0	3,285.0	3,365.0
譲与税等	432.7	479.6	500.6	476.4	503.8
国庫支出金	908.3	1,158.7	811.5	881.6	886.3
県支出金	532.9	783.2	558.5	600.2	835.8
市 債	898.3	1,178.9	846.5	893.4	1,256.9
合 計	10,108.4	11,255.0	10,932.9	10,900.0	11,387.0
自主財源比率	41.6%	39.3%	45.4%	43.7%	39.9%
依存財源比率	58.4%	60.7%	54.6%	56.3%	60.1%

～ 財源分類別の推移 ～

(単位：百万円)



自主財源の確保について

市税などの自主財源が年々減少傾向にある中、多様化する行政課題に適切に対応するため、自主財源を確保する取組を進めています。

～ 当初予算に計上した主な自主財源 ～

○行政財産使用料（13款 使用料及び手数料）

【継続】都市計画使用料（佐田浜第3、4駐車場） 12,478千円（H30 12,478千円）

【継続】社会教育使用料（職員駐車場（旧鳥羽小学校用地）） 900千円（H30 900千円）

○市有土地建物貸付収入（16款 財産収入）

【継続】レンタカー事業用地貸付収入 802千円（H30 802千円）

【継続】自動販売機設置場所貸付収入 534千円（H30 1,664千円）

【継続】太陽光発電事業用地貸付収入 2,215千円（H30 2,215千円）

【継続】JR鳥羽駅前広場用地貸付収入 3,104千円（H30 3,104千円）

○物品売払収入（16款 財産収入）

【継続】土石（かんらん岩） 43,390千円（H30 43,390千円）

○不動産売払収入（16款 財産収入）

【継続】遊休未利用地（鳥羽2丁目、相差町など） 7,730千円（H30 10,304千円）

○ふるさと納税寄附金（17款 寄附金）

【継続】ふるさと納税寄附金 300,000千円（H30 300,000千円）

(2) 一般財源等の状況

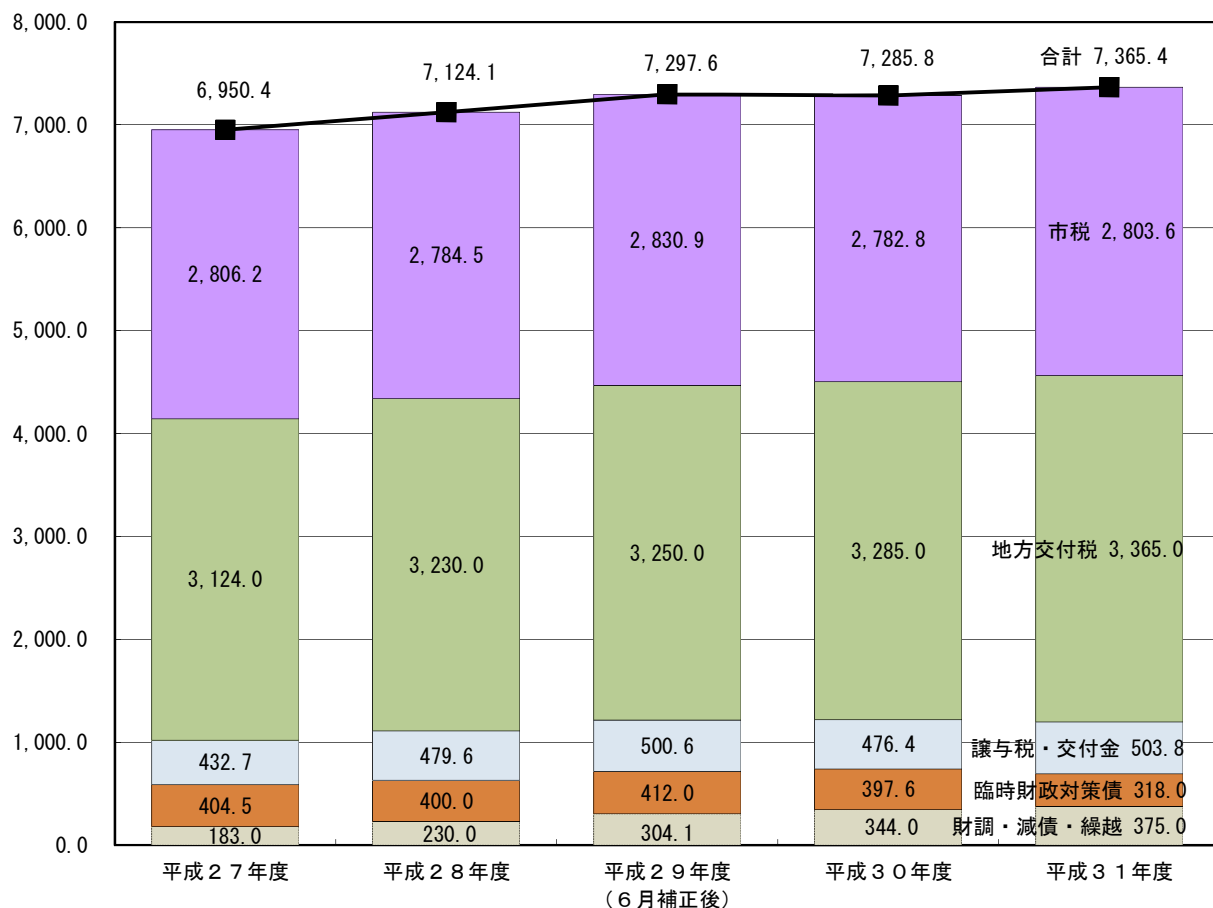
一般財源等は、73億6,536万6千円を計上し、前年度より7,959万7千円の増収となりました。これは、地方譲与税や臨時財政対策債の減収を見込んだものの、市税や各種交付金、地方交付税の増収を見込んだことによるものです。また、歳入不足が生ずるため、財政調整基金繰入金を計上しています。

(単位：千円・%)

区 分	平成31年度		平成30年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
市 税	2,803,564	38.1	2,782,767	38.2	20,797	0.7
地 方 譲 与 税	58,901	0.8	59,001	0.8	△ 100	△ 0.2
各 種 交 付 金	444,901	6.0	417,401	5.7	27,500	6.6
地 方 交 付 税	3,365,000	45.7	3,285,000	45.1	80,000	2.4
繰 越 金	150,000	2.0	50,000	0.7	100,000	200.0
減 債 基 金 繰 入 金	50,000	0.7	44,000	0.6	6,000	13.6
臨 時 財 政 対 策 債	318,000	4.3	397,600	5.5	△ 79,600	△ 20.0
小 計	7,190,366	97.6	7,035,769	96.6	154,597	2.2
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	175,000	2.4	250,000	3.4	△ 75,000	△ 30.0
一 般 財 源 等 合 計	7,365,366	100.0	7,285,769	100.0	79,597	1.1

～ 一般財源等の推移 ～

(単位：百万円)



②市税の状況

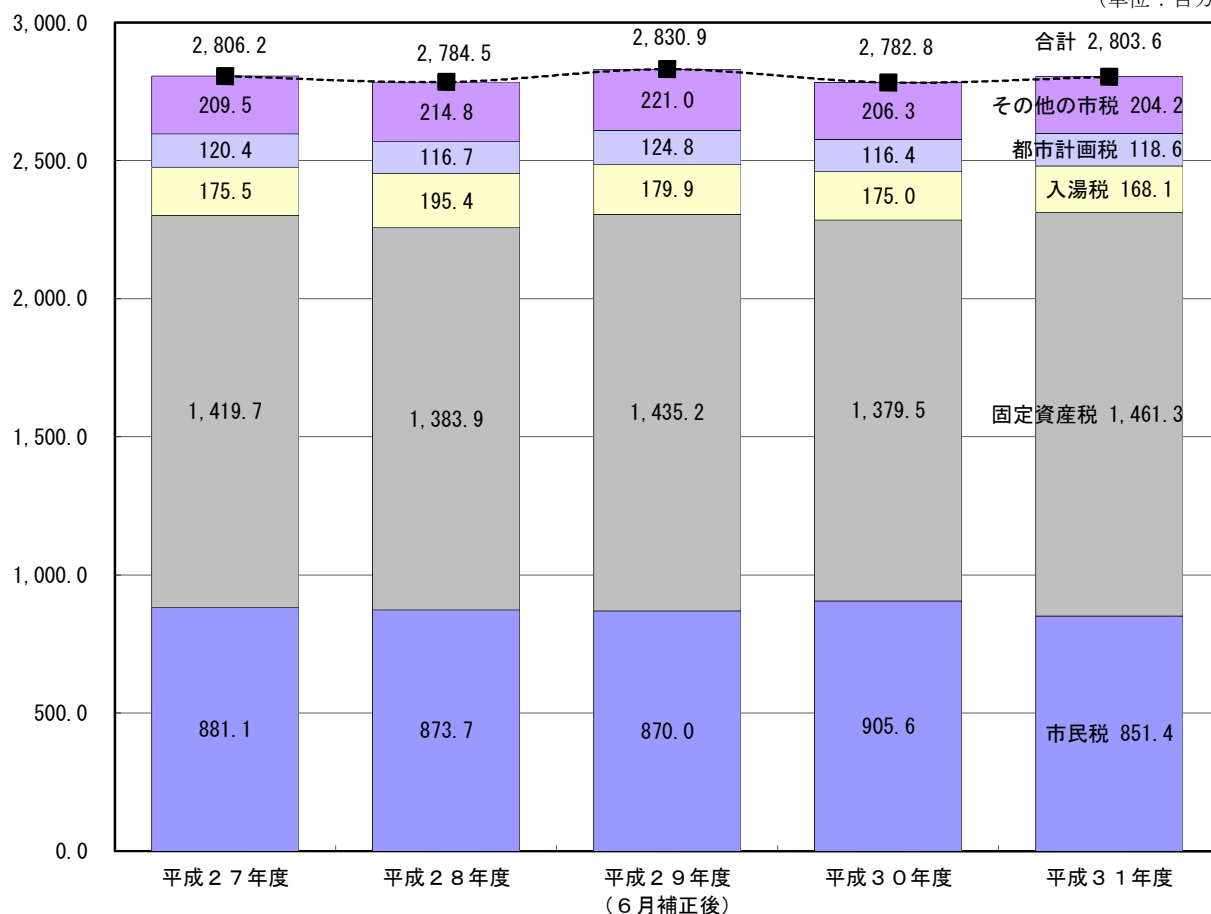
市税収入は、28億356万4千円を計上し、前年度より2,079万7千円の増となりました。これは、市民税で5,414万1千円、入湯税で692万1千円の減収を見込んだものの、固定資産税で8,179万6千円、軽自動車税で219万6千円の増収を見込んだことによるものです。

(単位：千円・%)

区分	平成31年度		平成30年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
市民税	851,438	30.4	905,579	32.5	△ 54,141	△ 6.0
個人市民税	698,162	24.9	735,117	26.4	△ 36,955	△ 5.0
法人市民税	153,276	5.5	170,462	6.1	△ 17,186	△ 10.1
固定資産税	1,461,251	52.1	1,379,455	49.6	81,796	5.9
軽自動車税	63,393	2.3	61,197	2.2	2,196	3.6
市たばこ税	140,841	5.0	145,167	5.2	△ 4,326	△ 3.0
入湯税	168,071	6.0	174,992	6.3	△ 6,921	△ 4.0
都市計画税	118,570	4.2	116,377	4.2	2,193	1.9
合計	2,803,564	100.0	2,782,767	100.0	20,797	0.7

～ 市税収入当初予算額の推移 ～

(単位：百万円)



●個人市民税

個人市民税は、6億9,816万2千円を計上し、前年度より3,695万5千円の減となりました。これは、納税義務者数の減少が見込まれるほか、所得割において、営業所得や給与所得等の減を見込んだことによるものです。

●法人市民税

法人市民税は、1億5,327万6千円を計上し、前年度より1,718万6千円の減となりました。これは、経済情勢を反映しつつ、主な事業所の景気動向等から法人税割額の減を見込んだことによるものです。

●固定資産税

固定資産税は、14億6,125万1千円を計上し、前年度より8,179万6千円の増となりました。これは、主に太陽光発電設備の新設による影響を見込んだことによるものです。

現年度分の調定額の課税客体別の見込は以下のとおりです。

土地……地価の下落及び土砂災害特別警戒区域の減価補正により1,438万6千円の減収を見込んでいます。

家屋……前年度の評価替で、建築物価の上昇に伴い評価額の下落幅が小さくなり、前年度当初予算との差が生じたことにより、3,325万4千円の増収を見込んでいます。

償却資産……太陽光発電設備の新設等に伴い6,673万4千円の増収を見込んでいます。

●軽自動車税

軽自動車税は、6,339万3千円を計上し、前年度より219万6千円の増となりました。これは、平成31年10月から導入される軽自動車税環境性能割の見込額(393千円)が増加したことと軽自動車税種別割に係る重課税対象車の増加による増収を見込んだことによるものです。種別割に係る現年度分調定額の課税客体別の見込は以下のとおりです。

四輪…7,198台(うち重課税分2,609台)

二輪等…2,614台

●市たばこ税

市たばこ税は、1億4,084万1千円を計上し、前年度より432万6千円の減となりました。これは、売り上げ本数の減少を見込んだことによるものです。

●入湯税

入湯税は、1億6,807万1千円を計上し、前年度より692万1千円の減となりました。これは、入湯客数の減少傾向を加味して入湯客数を見込んだことによるものです。

●都市計画税

都市計画税は、1億1,857万円を計上し、前年度より219万3千円の増となりました。これは、固定資産税に準じたものです。

③地方譲与税の状況

地方譲与税は、5,890万1千円を計上し、前年度より10万円の減となりました。

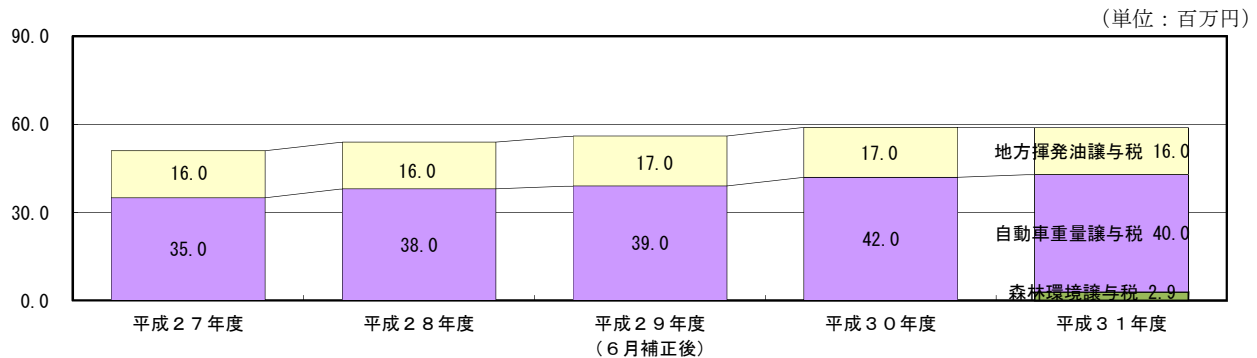
これは、新設された森林環境譲与税で290万円の増収を見込んだものの、地方揮発油譲与税で100万円、自動車重量譲与税で200万円の減収を見込んだことによるものです。

(単位：千円・%)

区 分	平成31年度		平成30年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
地方揮発油譲与税	16,000	27.2	17,000	28.8	△1,000	△5.9
自動車重量譲与税	40,000	67.9	42,000	71.2	△2,000	△4.8
地方道路譲与税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
森林環境譲与税	2,900	4.9	0	0.0	2,900	皆増
合 計	58,901	100.0	59,001	100.0	△100	△0.2

※平成21年度からの道路特定財源の一般財源化に伴い、地方道路譲与税から地方揮発油譲与税に改正

～ 地方譲与税当初予算額の推移 ～



④各種交付金の状況

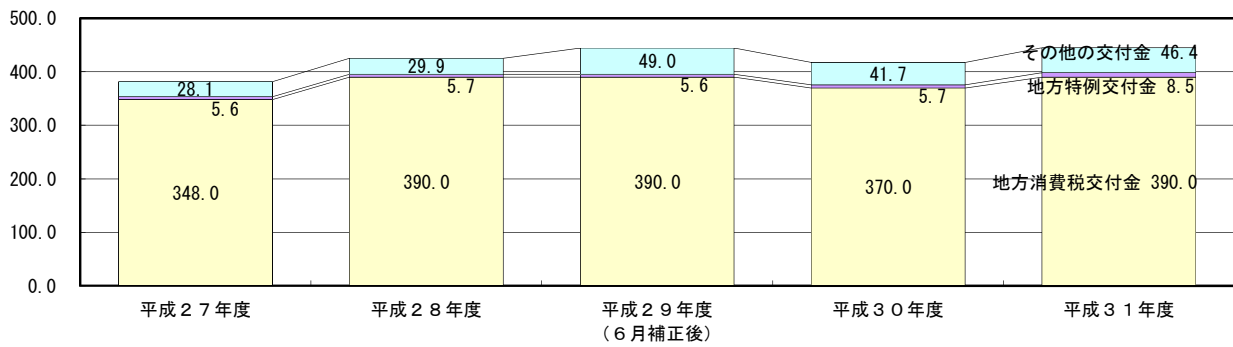
各種交付金は、合計で4億4,490万1千円を計上し、前年度より2,750万円の増となりました。これは、配当割交付金で130万円、交通安全対策特別交付金で60万円の減収を見込んだものの、株式等譲渡所得割交付金で420万円、地方消費税交付金で2,000万円、環境性能割交付金で380万円の増収を見込んだことによるものです。

(単位：千円・%)

区 分	平成31年度		平成30年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
利子割交付金	4,100	0.9	4,500	1.1	△400	△8.9
配当割交付金	10,800	2.4	12,100	2.9	△1,300	△10.7
株式等譲渡所得割交付金	10,700	2.4	6,500	1.6	4,200	64.6
地方消費税交付金	390,000	87.7	370,000	88.6	20,000	5.4
自動車取得税交付金	16,001	3.6	17,001	4.1	△1,000	△5.9
環境性能割交付金	3,800	0.9	0	0.0	3,800	皆増
地方特例交付金	8,500	1.9	5,700	1.4	2,800	49.1
交通安全対策特別交付金	1,000	0.2	1,600	0.3	△600	△37.5
合 計	444,901	100.0	417,401	100.0	27,500	6.6

～ 各種交付金当初予算額の推移 ～

(単位：百万円)



地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる経費の状況

地方消費税率の引上げに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確にし、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

平成31年度当初予算における地方消費税交付金（引上げ分）と社会保障施策に要する経費は下記のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金（引上げ分） **160,600 千円**

※地方消費税交付金（390,000千円）の17分の7に相当する額

【歳出】 社会保障施策に要する経費 **1,701,987 千円**

※一般財源ベース

(単位：千円)

区分	主な事業内容	予算額	財源内訳	
			特定財源	一般財源
社会福祉	地域共生社会推進事業、生活困窮自立支援事業など	79,797	49,437	30,360
高齢者福祉	養護老人ホーム措置費、いきいきお出かけ券事業など	77,394	32,713	44,681
障害者福祉	障害者自立支援給付事業、地域生活支援事業など	598,450	442,812	155,638
児童福祉	児童扶養手当事業、児童手当事業、保育所運営事業など	837,161	357,223	479,938
母子福祉	子どもの生活・学習支援事業、母子生活支援施設措置費など	12,871	9,579	3,292
生活保護	生活扶助事業など	184,231	146,319	37,912
医療費助成	子ども医療費、障害者医療費、一人親家庭等医療費の助成	124,550	61,977	62,573
社会保険	国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療特別会計への繰出金（人件費等除く）	832,647	175,300	657,347
保健衛生	母子保健事業、予防接種事業、へき地診療所運営事業など	420,556	190,310	230,246
計		3,167,657	1,465,670	1,701,987

⑤地方交付税の状況

地方交付税は、33億6,500万円を計上し、前年度より8,000万円の増となりました。これは、普通交付税において、基準財政収入額で固定資産税の増収を見込んだものの、市民税所得割や法人市民税の減収を見込んだこと、基準財政需要額において、個別算定経費や過疎対策事業債や臨時財政対策債にかかる公債費算入の増加を見込んだことにより増収を見込みました。

また、特別交付税では、近年の交付実績により同額を見込みました。

臨時財政対策債を加えた実質的な普通交付税は、前年度より40万円の増となりました。

(単位：千円・%)

区 分	平成31年度		平成30年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
普通交付税	2,950,000	87.7	2,870,000	87.4	80,000	2.8
特別交付税	415,000	12.3	415,000	12.6	0	0.0
合 計	3,365,000	100.0	3,285,000	100.0	80,000	2.4

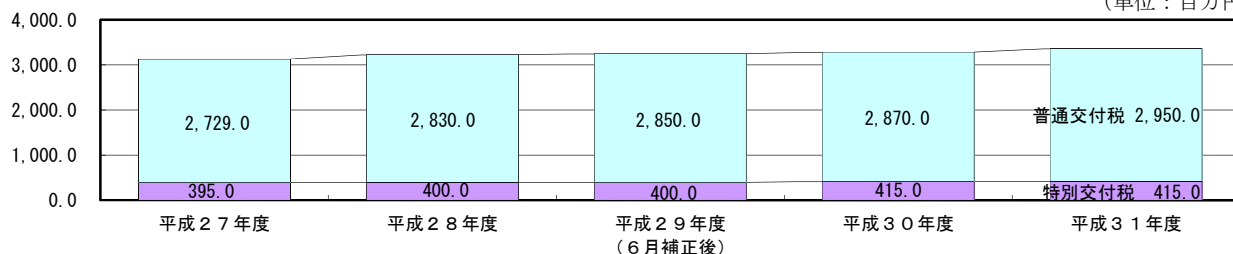
※普通交付税+臨時財政対策債の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
普通交付税	2,950,000	2,870,000	80,000	2.8
臨時財政対策債	318,000	397,600	△79,600	△20.0
合 計	3,268,000	3,267,600	400	0.0

～ 地方交付税当初予算額の推移 ～

(単位：百万円)



⑥分担金、負担金、使用料及び手数料の状況

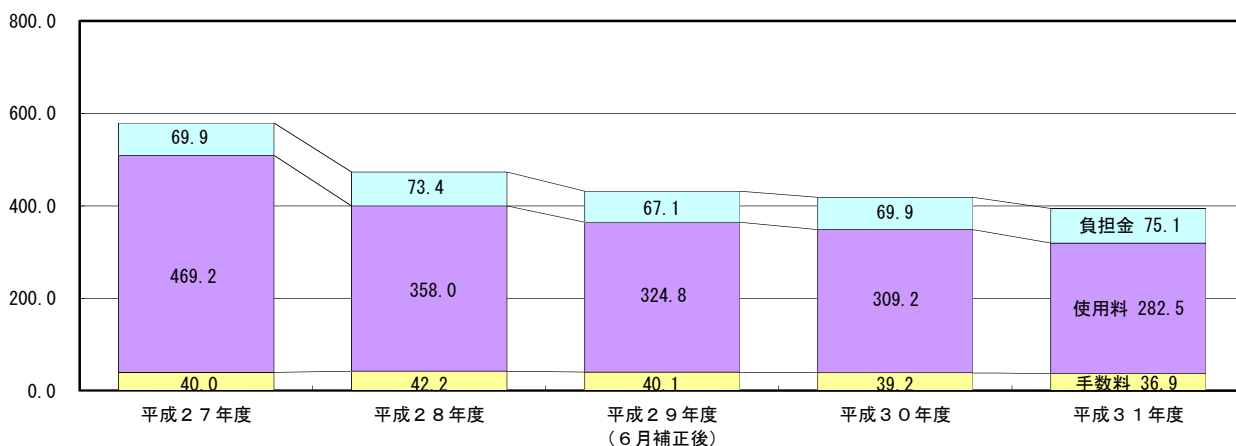
分担金、負担金、使用料及び手数料は、合計で3億9,446万7千円を計上し、前年度より2,386万4千円の減となりました。これは、保育所保育料で529万7千円の増収を見込んだものの、へき地診療所使用料で2,300万円、市営住宅使用料で211万3千円の減収を見込んだことによるものです。

(単位：千円・%)

区 分	平成31年度		平成30年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
負担金	75,086	19.0	69,960	16.7	5,126	7.3
使用料	282,457	71.6	309,219	73.9	△26,762	△8.7
手数料	36,924	9.4	39,152	9.4	△2,228	△5.7
合 計	394,467	100.0	418,331	100.0	△23,864	△5.7

～ 分担金、負担金、使用料及び手数料当初予算額の推移 ～

(単位：百万円)



⑦国庫支出金の状況

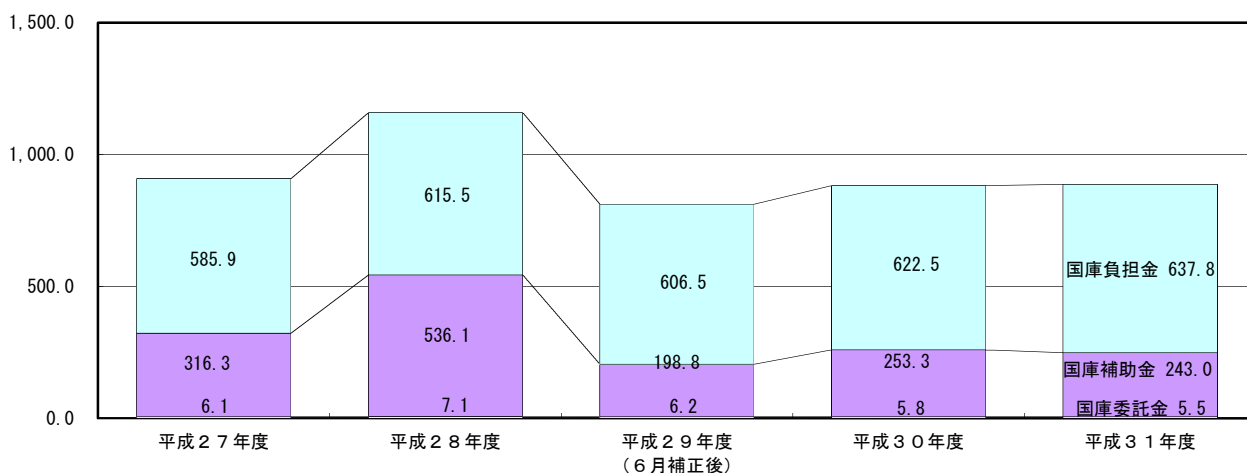
国庫支出金は、8億8,628万4千円を計上し、前年度より465万8千円の増となりました。これは、国庫補助金において、地方創生推進交付金で1,511万1千円の減収を見込んだものの、登録有形文化財建造物修理事業費補助金で443万4千円の皆増や生活困窮者就労準備支援事業費等補助金で607万円の増収を見込んだことに加え、国庫負担金で、障害者自立支援給付費負担金で830万円、児童扶養手当負担金で752万2千円の増収を見込んだことによるものです。

(単位：千円・%)

区分	平成31年度		平成30年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
国庫負担金	637,751	72.0	622,533	70.6	15,218	2.4
国庫補助金	243,051	27.4	253,277	28.7	△ 10,226	△ 4.0
国庫委託金	5,482	0.6	5,816	0.7	△ 334	△ 5.7
合計	886,284	100.0	881,626	100.0	4,658	0.5

～ 国庫支出金当初予算額の推移 ～

(単位：百万円)



⑧ 県支出金の状況

県支出金は、8億3,582万7千円を計上し、前年度より2億3,561万7千円の増となりました。これは、県負担金において、障害者自立支援給付費等負担金で500万円、介護保険料軽減負担金で350万4千円の増収を見込んだこと、県補助金において、海岸漂着物等対策事業補助金で899万7千円、大規模建築物耐震改修費補助金で1,114万4千円の減収を見込んだものの、強い水産業づくり施設整備事業費補助金で1億8,025万円の皆増のほか、漁港施設整備事業費補助金で5,430万円の増収を見込んだことによるものです。

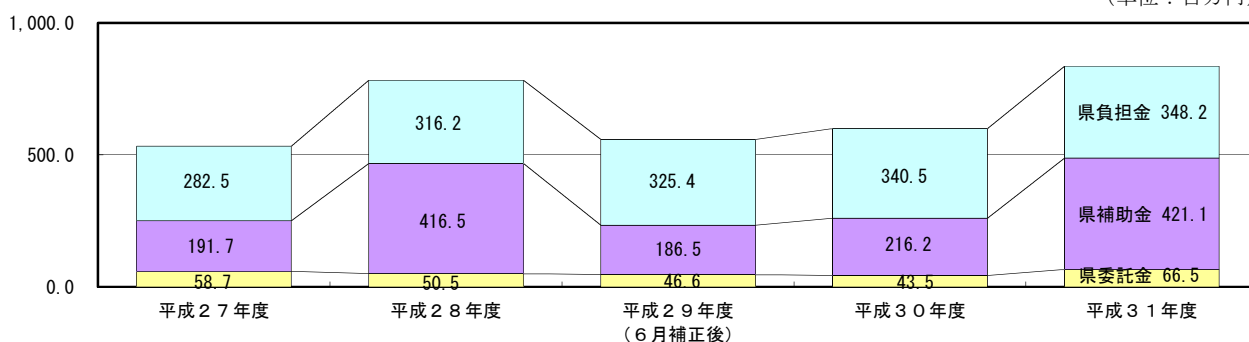
また、県委託金において、参議院議員選挙委託金で1,450万円、国道42号他歩道維持管理業務委託金で220万円の皆増のほか、三重県知事選挙委託金で730万円、三重県議会議員選挙委託金で260万円の増収を見込んだことによるものです。

(単位：千円・%)

区 分	平成31年度		平成30年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
県負担金	348,187	41.6	340,464	56.7	7,723	2.3
県補助金	421,120	50.4	216,188	36.0	204,932	94.8
県委託金	66,520	8.0	43,558	7.3	22,962	52.7
合 計	835,827	100.0	600,210	100.0	235,617	39.3

～ 県支出金当初予算額の推移 ～

(単位：百万円)



⑨ 財産収入の状況

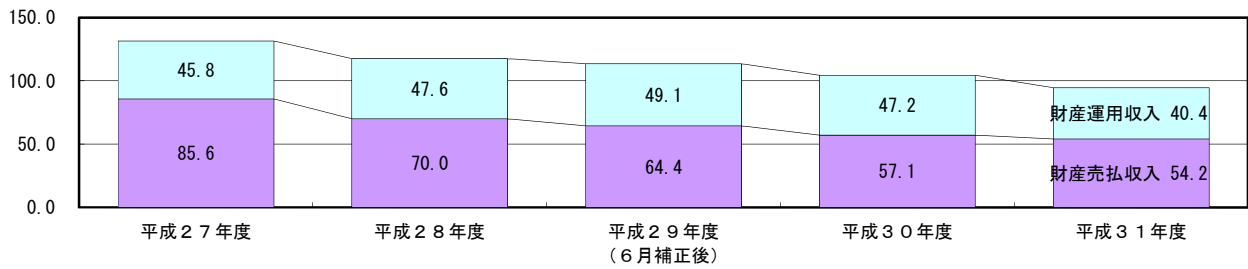
財産収入は、9,462万4千円を計上し、前年度より968万8千円の減となりました。これは、財産運用収入において、市有土地建物貸付収入で615万3千円の減収を見込んだこと、財産売払収入において、不動産売払収入で257万4千円の減収を見込んだことによるものです。

(単位：千円・%)

区 分	平成31年度		平成30年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
財産運用収入	40,375	42.7	47,238	45.3	△ 6,863	△ 14.5
財産売払収入	54,249	57.3	57,074	54.7	△ 2,825	△ 4.9
合 計	94,624	100.0	104,312	100.0	△ 9,688	△ 9.3

～ 財産収入当初予算額の推移 ～

(単位：百万円)



⑩ 寄附金の状況

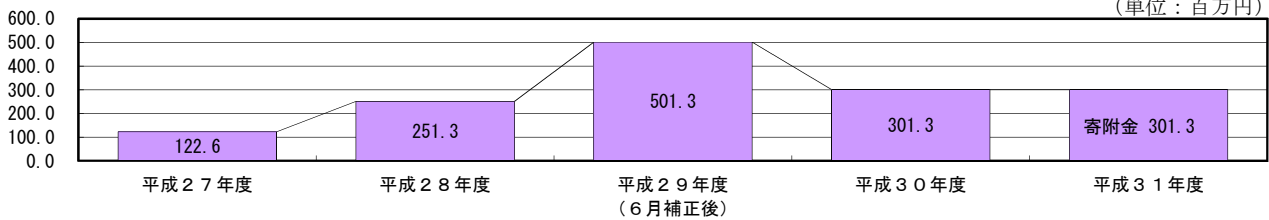
寄附金は、前年度と同額の3億133万円を計上しました。

(単位：千円・%)

区分	平成31年度		平成30年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
寄附金	301,330	100.0	301,330	100.0	0	0.0

～ 寄附金当初予算額の推移 ～

(単位：百万円)



⑪ 繰入金の状況

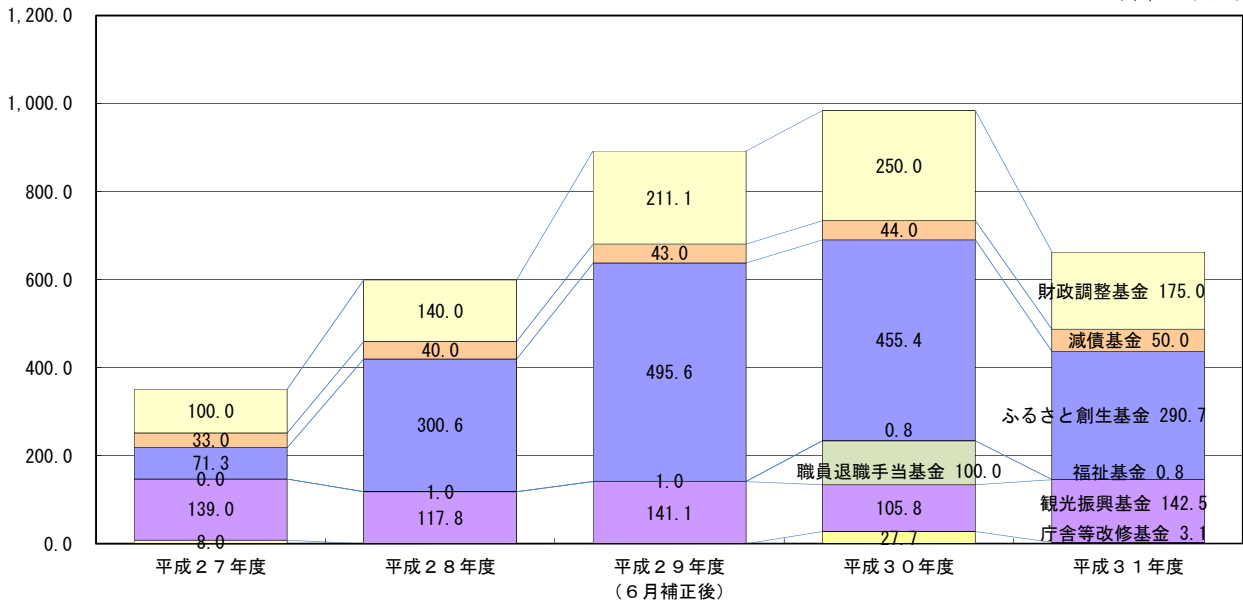
繰入金は、6億6,209万8千円を計上し、前年度より3億2,160万6千円の減となりました。これは、観光振興基金で3,669万4千円の増収を見込んだものの、財政調整基金で7,500万円、ふるさと創生基金で1億6,469万円、職員退職手当基金で1億円、庁舎等改修基金で2,461万円の減収を見込んだことによるものです。

(単位：千円・%)

区分	平成31年度		平成30年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
財政調整基金	175,000	26.4	250,000	25.4	△ 75,000	△ 30.0
減債基金	50,000	7.6	44,000	4.5	6,000	13.6
ふるさと創生基金	290,693	43.9	455,383	46.3	△ 164,690	△ 36.2
うちふるさと納税分	287,641	43.4	451,706	45.9	△ 164,065	△ 36.3
福祉基金	800	0.1	800	0.1	0	0.0
観光振興基金	142,523	21.5	105,829	10.7	36,694	34.7
職員退職手当基金	0	0.0	100,000	10.2	△ 100,000	皆減
庁舎等改修基金	3,082	0.5	27,692	2.8	△ 24,610	△ 88.9
合計	662,098	100.0	983,704	100.0	△ 321,606	△ 32.7

～ 繰入金当初予算額の推移 ～

(単位：百万円)



⑫繰越金の状況

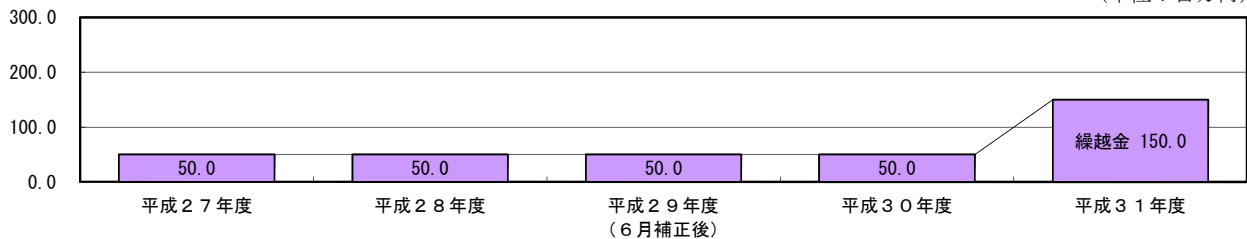
繰越金は、1億5,000万円を計上しました。

(単位：千円・%)

区分	平成31年度		平成30年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
繰越金	150,000	100.0	50,000	100.0	100,000	200.0

～ 繰越金当初予算額の推移 ～

(単位：百万円)



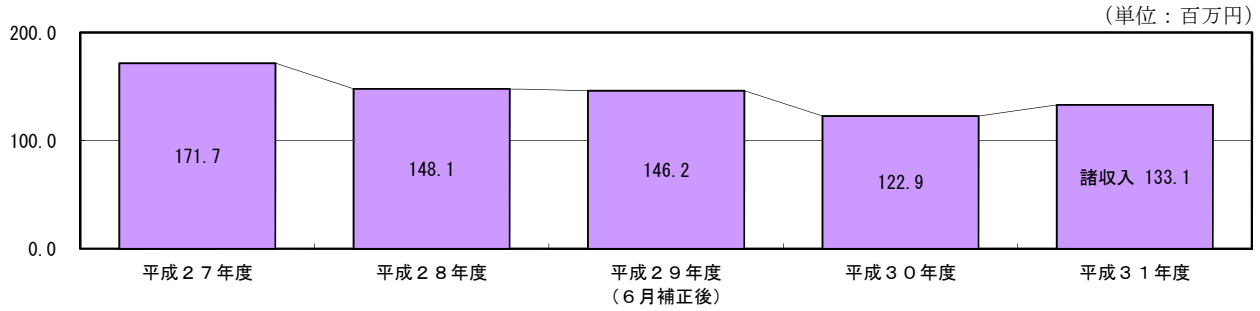
⑬諸収入の状況

諸収入は、1億3,310万4千円を計上し、前年度より1,018万6千円の増となりました。これは、三重地方税管理回収機構返還金で176万6千円の皆減を見込んだものの、三重県市町職員互助会公益事業助成金で299万4千円、三重地方税管理回収機構派遣職員人件費で155万7千円の増収を見込んだほか、(一財)自治体国際化協会助成金で400万円の皆増を見込んだことによるものです。

(単位：千円・%)

区分	平成31年度		平成30年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
諸収入	133,104	100.0	122,918	100.0	10,186	8.3

～ 諸収入当初予算額の推移 ～



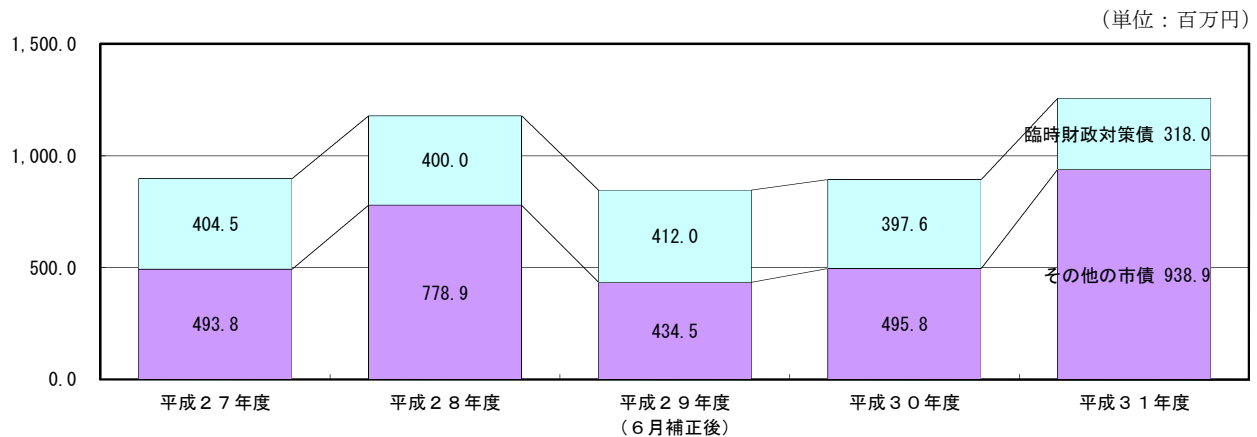
⑭市債の状況

市債は、12億5,690万円を計上し、前年度より3億6,350万円の増となりました。これは、保育所施設整備事業債で580万円、運動施設整備事業債で840万円の皆減のほか、文化財保存推進事業債で2,820万円、臨時財政対策債で7,960万円の減収を見込んだものの、菅島連絡所整備事業債で590万円、漁業施設整備事業債で3,120万円の皆増のほか、市民文化会館改修事業債で1,930万円、防災行政無線整備事業債で1,170万円、漁港整備事業債で1,800万円、都市公園等整備事業債で4億1,860万円の増収を見込んだものによるものです。

(単位：千円・%)

区分	平成31年度		平成30年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
臨時財政対策債	318,000	25.3	397,600	44.5	△79,600	△20.0
その他の市債	938,900	74.7	495,800	55.5	443,100	89.4
うち辺地対策事業債	33,000	2.6	13,100	1.5	19,900	151.9
うち過疎対策事業債	709,900	56.5	227,300	25.4	482,600	212.3
合計	1,256,900	100.0	893,400	100.0	363,500	40.7

～ 市債当初予算額の推移 ～



Ⅳ 一般会計歳出予算の状況

①一般会計目的別予算の状況

平成31年度の一般会計歳出予算の目的別の状況は、下表のとおりとなりました。

(単位：千円・%)

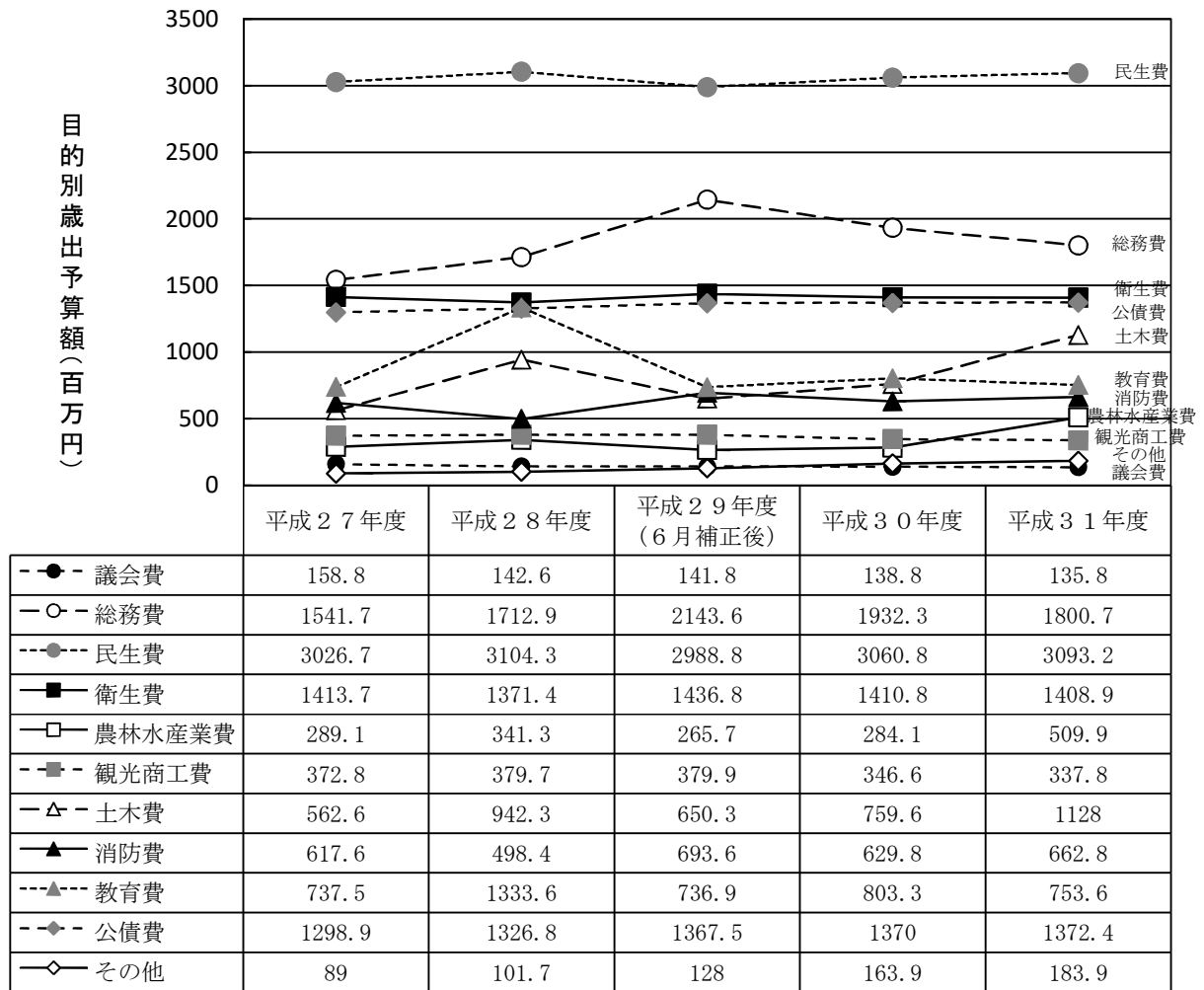
区分	平成31年度		平成30年度		増減額	増減率	主な事業内容	予算 説明 資料	
	金額	構成比	金額	構成比					
議会費	135,753	1.2	138,801	1.3	△ 3,048	△ 2.2	各種委員会 議会一般管理経費	1,667 133,905	- 28
総務費	1,800,706	15.8	1,932,282	17.7	△ 131,576	△ 6.8	積立金(基金) 総合計画推進事業 ふるさと納税推進事業 鳥羽高校活性化支援事業 地域おこし協力隊事業 鳥羽への移住・定住応援事業 市民文化会館運営管理業務 地震対策推進事業 防災情報提供推進事業 総合住民情報システム事業 連絡所業務 観光振興事業(積立金) 地域交通事業	387,705 9,757 137,940 152 8,824 25,701 56,943 6,560 27,278 58,103 36,201 117,650 88,952	29,47,98 30 32 33 33,34 34 40 41 42 44 52 89 124
民生費	3,093,202	27.2	3,060,783	28.1	32,419	1.1	国民健康保険事業特別会計繰出金 後期高齢者医療特別会計繰出金 障害者医療費公費負担事業 子ども医療費公費負担事業 一人親家庭等医療費助成事業 生活困窮者自立支援事業 介護保険事業特別会計繰出金 地域共生社会推進事業 老人福祉一般事業 いきいきお出かけ券事業 障害者自立支援給付事業 地域生活支援事業 児童扶養手当事業 児童手当事業 保育所運営事業 生活扶助事業	231,491 331,734 67,628 46,572 10,350 15,631 419,243 23,899 32,103 13,565 542,441 39,754 96,811 214,835 508,862 181,600	54 54 - - - 58 58 59 59 60 62 62 66 - 67 68
衛生費	1,408,888	12.4	1,410,833	12.9	△ 1,945	△ 0.1	健康診査・がん検診事業 母子保健事業 予防接種事業 鳥羽市休日・夜間応急診療所 へき地診療所運営事業 繰出金(水道企業会計繰出金) 合併浄化槽普及啓発事業 市清掃センター塵埃処理事業 一般廃棄物処理事業 広域ごみ処理事業 離島一般廃棄物処理事業 生ごみ減量推進事業 し尿処理事業	38,089 20,234 46,060 23,436 286,032 35,896 27,204 34,067 87,421 324,869 63,342 6,000 248,004	69 69 69 70 70 71 73 75 75 76 76 77 77
農林水産業費	509,921	4.5	284,152	2.6	225,769	79.5	農業振興鳥獣害対策事業 農業基盤整備事業 園芸センター運営事業 森と海・きずな事業(環境林整備促進) 種苗放流事業 海女文化継承啓発事業 離島漁業再生支援交付金事業 漁業経営構造改善事業(施設分) 水産研究所維持管理業務 漁港整備事業(国補事業) 漁港整備事業(市単事業)	11,522 14,577 2,383 17,317 9,200 11,086 13,074 211,528 18,971 117,002 18,224	78 79 79 80 81 82 83 83 84 84 85

(単位：千円・%)

区分	平成31年度		平成30年度		増減額	増減率	主な事業内容	予算 説明 資料
	金額	構成比	金額	構成比				
観光商工費	337,814	3.0	346,570	3.2	△ 8,756	△ 2.5	中小企業支援事業 3,362 85 中心市街地にぎわい創造事業 480 86 地域のしごと魅力発信事業 3,831 86 地域就業促進事業 1,000 87 観光コンベンション機構 8,992 90 観光振興推進事業 109,304 90 旅行商品・プロモーション戦略事業 16,802 92 離島の魅力創出事業 5,463 94 漁業と観光の連携事業 4,079 95 芸術を活かした観光振興事業 5,049 95 中心市街地の賑わい・魅力創出事業 3,000 96 インバウンド対策事業 19,669 96	
土木費	1,128,010	9.9	759,570	7.0	368,440	48.5	特定環境保全公共下水道事業特別会計繰出金 97,000 77 土木一般管理経費 55,790 98 建築物耐震化促進事業 46,450 98 空き家活用促進事業 3,660 99 地籍調査事業 37,370 99 道路維持業務 35,121 100 地方道路整備(交付金)事業 81,798 100 河内ダム関連道路整備事業 32,466 101 市単道路改良事業 48,824 102 鳥羽マリンターミナル維持管理経費 15,124 103 都市公園整備(交付金)事業 472,129 104 中央公園施設整備事業 36,621 104 市営住宅整備(交付金)事業 16,427 105 定住促進住宅整備事業 925 106	
消防費	662,838	5.8	629,824	5.8	33,014	5.2	消防一般管理経費 331,629 107 消防職員研修事業 4,912 107 消防通信指令業務 16,727 108 消防団活性化対策事業 35,210 - 消防団教養訓練事業 7,896 109 消防ポンプ操法大会事業 6,138 - 消防団災害防衛対策経費 12,854 109 消防車両等整備維持管理経費 6,992 110 消防庁舎整備事業 225,227 110	
教育費	753,600	6.6	803,282	7.4	△ 49,682	△ 6.2	小学校管理業務 83,898 111 中学校管理業務 53,689 111 幼稚園管理業務 46,176 111 特別支援教育支援員事業 26,007 112 英語検定チャレンジ事業 718 113 学校図書館整備事業 4,436 114 寝屋子の島留学事業 1,600 114 高校生修学支援事業 6,986 114 外国語活動推進事業 368 115 図書館運営事業 37,741 120 コミュニティアリーナ維持管理事業 3,587 121 文化財保存推進事業 8,922 121 博物館運営事業 13,160 122 保健体育総務業務 21,279 122 国民体育大会準備事業 4,571 123 運動施設管理運営事業 19,936 123	
災害復旧費	16,750	0.1	17,000	0.2	△ 250	△ 1.5	漁港災害復旧事業 10,750 88 道路橋りょう災害復旧事業 4,000 - 河川災害復旧事業 2,000 -	
公債費	1,372,409	12.0	1,370,015	12.5	2,394	0.2	長期償還元金 1,302,881 36 長期償還利子 68,371 36	
諸支出金	157,109	1.4	136,888	1.2	20,221	14.8	定期航路事業特別会計繰出金 147,109 - 災害援護資金貸付金 10,000 -	
予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0		
歳出合計	11,387,000	100.0	10,900,000	100.0	487,000	4.5		

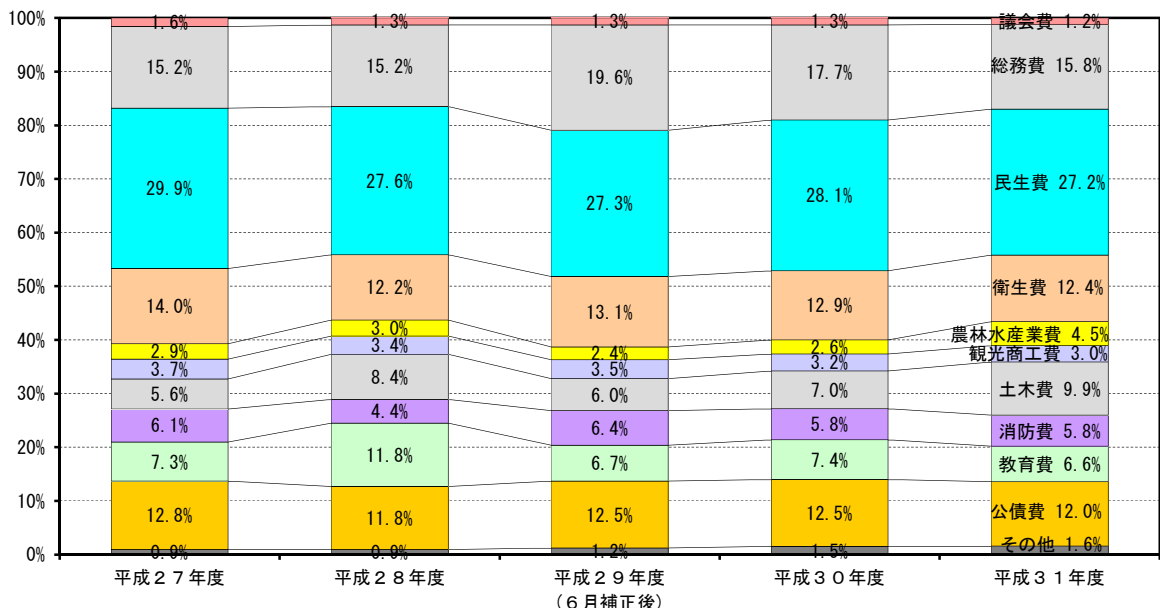
～ 一般会計目的別歳出予算の推移 ～

(単位：百万円)



その他…災害復旧費、諸支出金、予備費

～ 一般会計目的別歳出予算構成比の推移 ～



その他…災害復旧費、諸支出金、予備費

②一般会計性質別歳出予算の状況

平成31年度の一般会計歳出予算の性質別の状況は、下表のとおりとなりました。

～ 一般会計性質別歳出予算の状況 ～

(単位：千円・%)

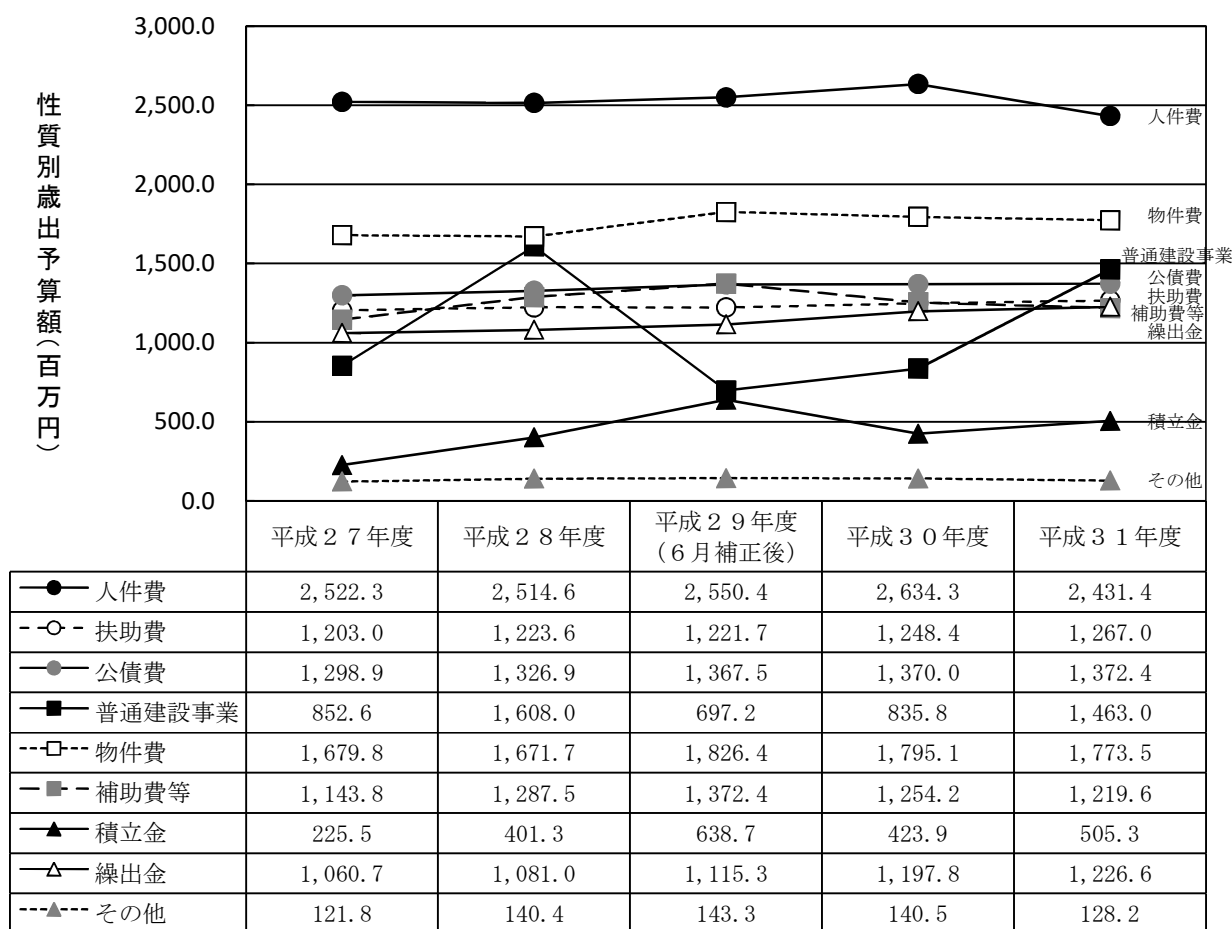
区分	平成31年度		平成30年度		増減額	増減率	主な事業内容
	金額	構成比	金額	構成比			
義務的経費	5,070,807	44.5	5,252,666	48.2	△ 181,859	△ 3.5	
人件費	2,431,439	21.4	2,634,277	24.2	△ 202,838	△ 7.7	議員報酬 57,655 一般職給 973,365 期末勤勉手当 388,852 職員共済費 325,727
職員給	1,745,358	15.3	1,761,173	16.2	△ 15,815	△ 0.9	
扶助費	1,266,959	11.1	1,248,374	11.4	18,585	1.5	障害者医療費 67,031 子ども医療費 45,761 一人親家庭等医療費 10,173 老人福祉措置費 25,356 障害者自立支援給付費 540,000 地域生活支援費 11,102 児童扶養手当 93,471 児童手当 214,835 生活扶助費 181,600 高齢者公共交通機関 利用運賃助成費 (いきいきお出かけ券) 12,480
公債費	1,372,409	12.0	1,370,015	12.6	2,394	0.2	長期償還元金 1,302,881 長期償還利子 68,371 一時借入金利子 1,139
うち長期償還元利金	1,371,252	12.0	1,368,862	12.6	2,390	0.2	
投資的経費	1,479,750	13.0	852,821	7.8	626,929	73.5	
普通建設事業費	1,463,000	12.9	835,821	7.7	627,179	75.0	補助事業 23,626 浄化槽等設置事業 211,528 漁業経営構造改善事業(施設分) 101,781 漁港整備事業(国補事業) 40,614 建築物耐震化促進事業 69,300 地方道路整備(交付金)事業 31,000 河内ダム関連道路整備事業 464,012 都市公園整備(交付金)事業 6,823 旧鳥羽小学校校舎修理工事
(うち人件費)	48,084	0.4	39,474	0.4	8,610	21.8	
補助事業	992,386	8.8	340,499	3.2	651,887	191.5	単独事業 27,882 市民文化会館トイレ改修工事 48,824 市単道路改良工事 36,621 中央公園施設整備事業 225,227 消防庁舎整備事業
単独事業	470,614	4.1	495,322	4.5	△ 24,708	△ 5.0	人件費 48,084 支弁人件費
災害復旧費	16,750	0.1	17,000	0.1	△ 250	△ 1.5	漁港災害復旧事業 10,750 道路橋りょう災害復旧事業 4,000 河川災害復旧事業 2,000
補助事業	0	0.0	0	0.0	0	-	
単独事業	16,750	0.1	17,000	0.1	△ 250	△ 1.5	

(単位：千円・%)

区分	平成31年度		平成30年度		増減額	増減率	主な事業内容
	金額	構成比	金額	構成比			
その他の経費	4,836,443	42.5	4,794,513	44.0	41,930	0.9	
物件費	1,773,456	15.6	1,795,049	16.5	△ 21,593	△ 1.2	ふるさと納税業務手数料 30,030 総合住民情報システム使用料 22,027 かもめバス運行業務 87,670 がん検診等業務 37,182 予防接種業務 44,956 長岡診療所指定管理業務 11,000 へき地診療所医薬材料費 89,000 可燃・不燃物収集業務 45,484 離島ごみ運搬業務 18,063 離島し尿等海上・陸上運搬業務 50,903 海岸長寿命化計画策定業務 12,001 地籍調査測量業務 26,334 景観計画策定業務 4,110 運動施設指定管理業務 19,626 学校給食調理業務 17,106
維持補修費	59,488	0.5	71,527	0.6	△ 12,039	△ 16.8	公共施設等維持修繕経費 59,488
補助費等	1,219,567	10.7	1,254,204	11.5	△ 34,637	△ 2.8	ふるさと納税特産品 104,000 定住応援事業奨励金 19,390 鳥羽志勢広域連合負担金 534,577 へき地医療支援機構等負担金 32,968 水道企業会計繰出金 35,896 離島漁業再生支援交付金事業 12,878 鉱線源保護管理整備費 50,421 伊勢二見鳥羽ライン無料化負担金 20,000
積立金	505,355	4.4	423,942	3.9	81,413	19.2	
財政調整基金	286	0.0	531	0.0	△ 245	△ 46.1	ふるさと創生基金 300,000
減債基金	65	0.0	130	0.0	△ 65	△ 50.0	都市計画事業基金 86,901
その他	505,004	4.4	423,281	3.9	81,723	19.3	観光振興基金 117,650
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-	
貸付金	42,000	0.4	42,000	0.4	0	0.0	中小企業振興資金 32,000 災害援護資金 10,000
繰出金	1,226,577	10.8	1,197,791	11.0	28,786	2.4	国民健康保険事業 231,491 介護保険事業 419,243 後期高齢者医療 331,734 特定環境保全公共下水道事業 97,000 定期航路事業 147,109
予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0	
歳出合計	11,387,000	100.0	10,900,000	100.0	487,000	4.5	

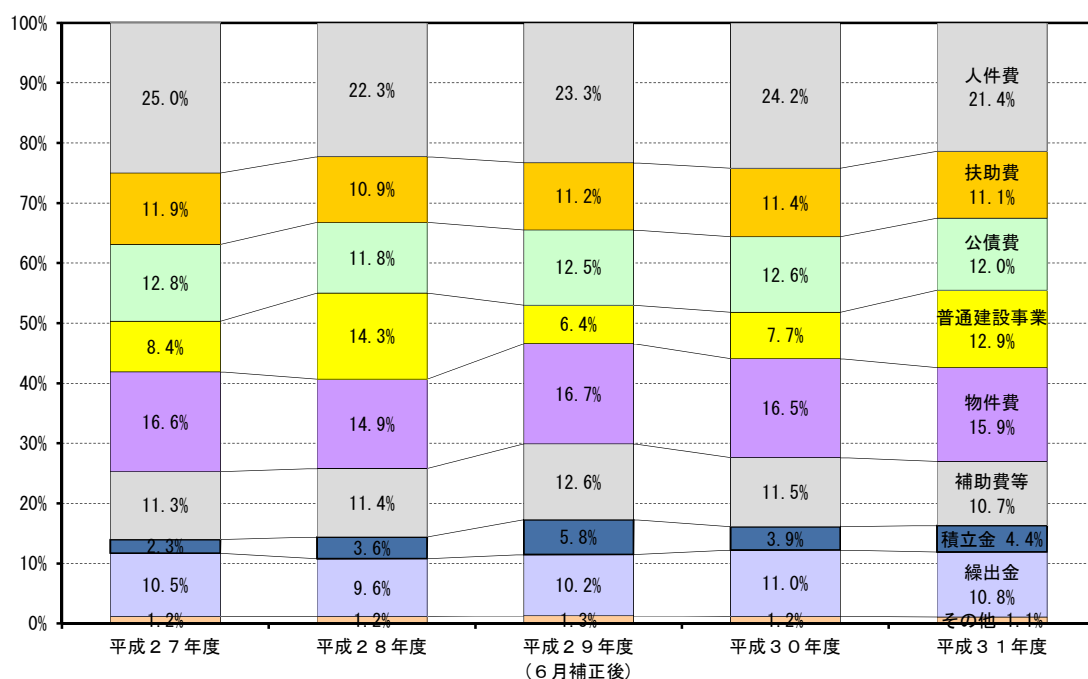
～ 一般会計性質別歳出予算の推移 ～

(単位：百万円)



その他…維持補修費、投資及び出資金、貸付金、災害復旧費、予備費

～ 一般会計性質別歳出予算構成比の推移 ～



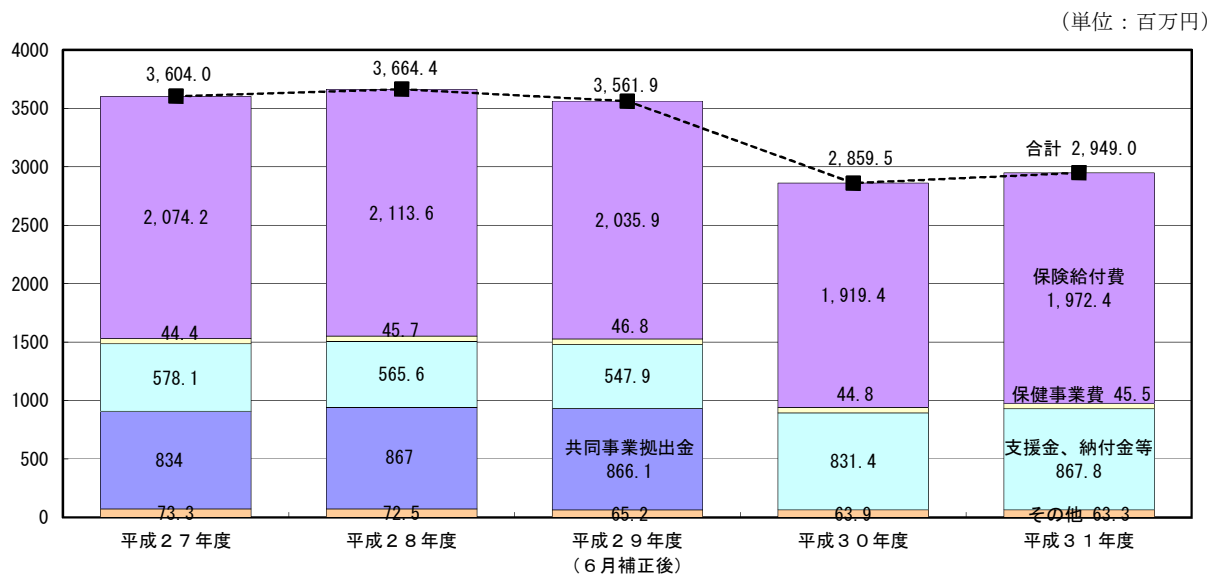
その他…維持補修費、投資及び出資金、貸付金、災害復旧費、予備費

V 特別会計予算の状況

①国民健康保険事業特別会計予算の状況

国民健康保険事業特別会計予算は、29億4,900万円を計上し、前年度より8,950万円の増となりました。

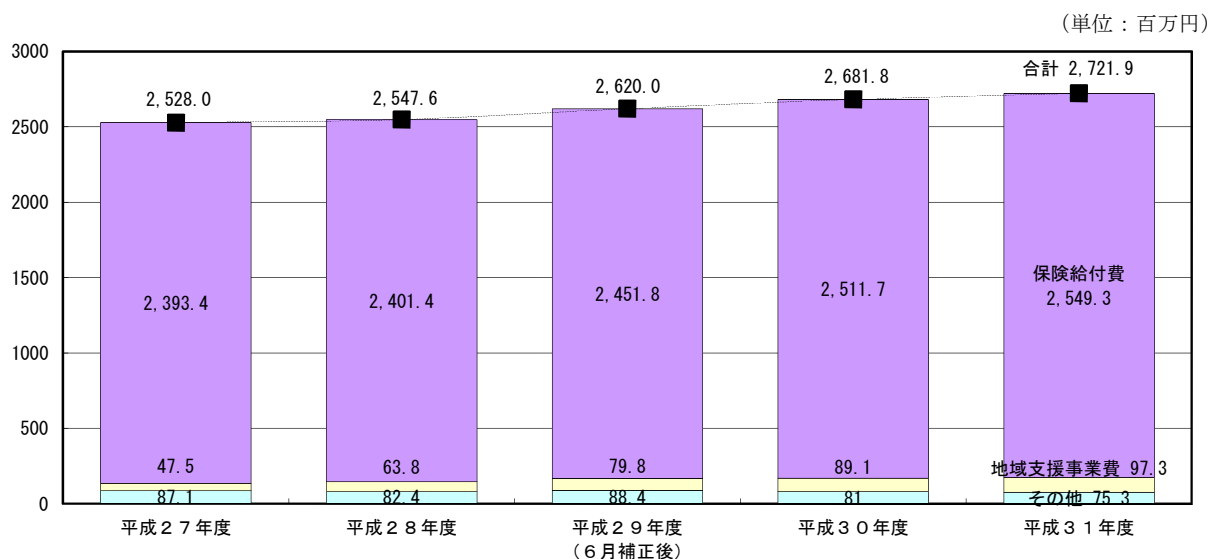
～ 国民健康保険事業特別会計予算の推移 ～



②介護保険事業特別会計予算の状況

介護保険事業特別会計予算は、27億2,190万円を計上し、前年度より4,010万円の増となりました。

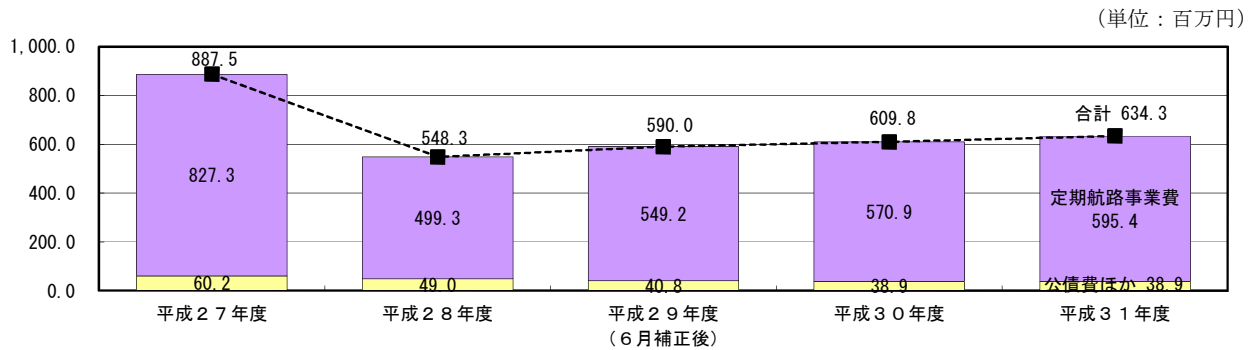
～ 介護保険事業特別会計予算の推移 ～



③定期航路事業特別会計予算の状況

定期航路事業特別会計予算は、6億3,430万円を計上し、前年度より2,450万円の増となりました。

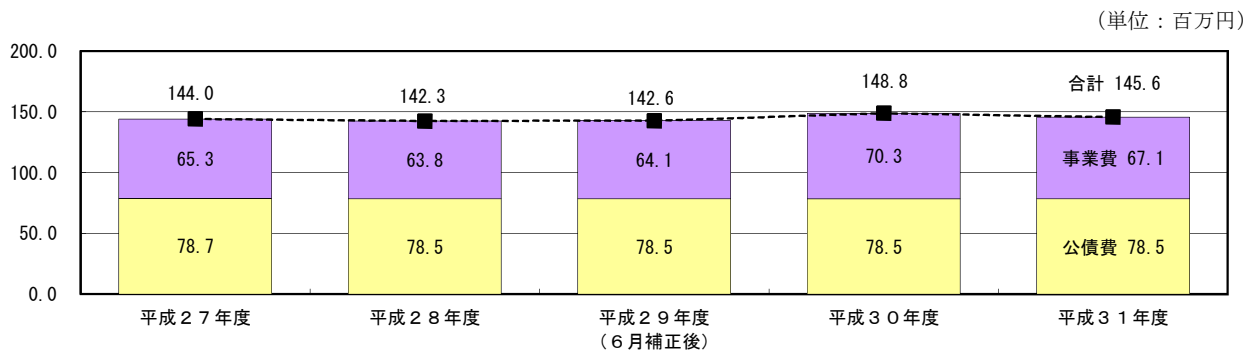
～ 定期航路事業特別会計予算の推移 ～



④特定環境保全公共下水道事業特別会計予算の状況

特定環境保全公共下水道事業特別会計予算は、1億4,560万円を計上し、前年度より320万円の減となりました。

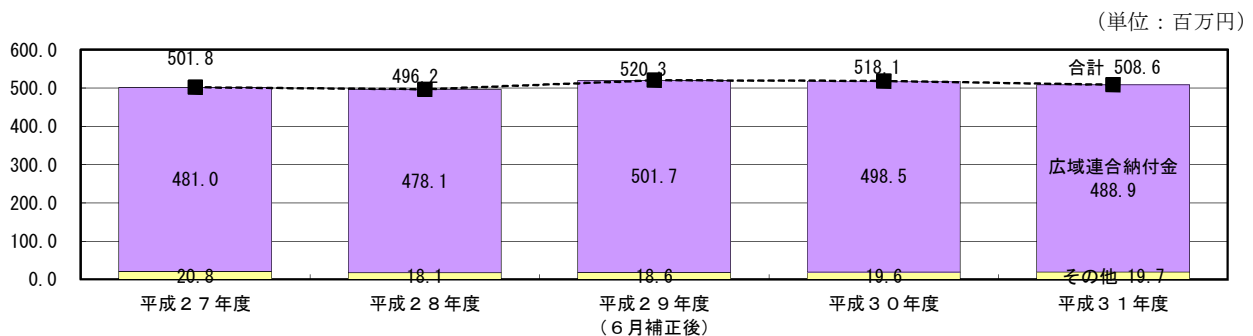
～ 特定環境保全公共下水道事業特別会計予算の推移 ～



⑤後期高齢者医療特別会計予算の状況

後期高齢者医療特別会計予算は、5億859万円を計上し、前年度より951万円の減となりました。

～ 後期高齢者医療特別会計予算の推移 ～



VI 基金現在高の状況

①基金現在高の状況

基金現在高の状況は、下表のとおりです。

～ 基金現在高の状況 ～

(1) 積立基金

(単位：千円)

区	分	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度中の増減		平成31年度末 現在高見込額
			積立額	取崩額	
財	政 調 整 基 金	476,536	286	175,000	301,822
減	債 基 金	109,108	65	50,000	59,173
職	員 退 職 手 当 基 金	111,831	67	0	111,898
奨	学 基 金	1,673	1	0	1,674
ふ	る さ と 創 生 基 金	241,094	300,115	290,693	250,516
福	祉 基 金	2,719	2	800	1,921
庁	舎 等 改 修 基 金	160,995	97	3,082	158,010
中	山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	1	0	0	1
観	光 振 興 基 金	185,706	117,765	142,523	160,948
都	市 計 画 事 業 基 金	92,743	86,957	0	179,700
一	般 会 計 分 合 計	1,382,406	505,355	662,098	1,225,663
国	民 健 康 保 険 支 払 準 備 基 金	255	1	0	256
国	民 健 康 保 険 高 額 医 療 費 資 金 貸 付 基 金	517	1	0	518
国	民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 貸 付 基 金	3,015	2	0	3,017
国	民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 分 合 計	3,787	4	0	3,791
定	期 航 路 事 業 職 員 退 職 基 金	1	0	0	1
定	期 航 路 事 業 減 債 基 金	967	1	0	968
定	期 航 路 事 業 特 別 会 計 分 合 計	968	1	0	969
介	護 保 険 給 付 支 払 準 備 基 金	0	0	0	0
介	護 保 険 事 業 特 別 会 計 分 合 計	0	0	0	0

(2) 定額運用基金

(単位：千円、㎡)

区	分	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度中の増減		平成31年度末 現在高見込額
			積立額	取崩額	
土 地 開 発 基 金	現 金	374,885	0	0	374,885
	不 動 産	87.66	0.00	0.00	87.66